

令和5年

第1回市議会定例会 意見書案第11号

岸田政権が進める「大軍拡・増税」に反対する意見書

上記の意見書案を函館市議会会議規則第13条第1項の規定により提出します。

令和5年3月6日提出

函館市議会議長 浜野幸子様

提出者	函館市議会議員	市戸 ゆたか
同	同	富山 悦子
同	同	紺谷 克孝

岸田政権が進める「大軍拡・増税」に反対する 意見書

政府は国会で審議することもなく、昨年12月に戦後日本の安全保障政策を大転換させる「安全保障3文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）」を閣議決定し、「敵基地攻撃能力（反撃能力）」の保有と5年間で43兆円という未曾有の「大軍拡」を進めようとしています。

「敵基地攻撃能力」の保有は、日本が武力攻撃を受けていなくても米軍を支援するために相手国領内の敵基地の攻撃を可能にするものであり、歴代政権が掲げてきた他国に攻撃的な脅威を与える兵器を持つことは憲法の趣旨ではないという立場や、「専守防衛」という原則すら完全に投げ捨てるものです。

また、「安全保障3文書」はGDP（国内総生産）比2%以上の「防衛費」を掲げており、財源を確保するために、増税や暮らしの予算の流用・削減などが進められようとしており、仮に現実となれば、日本は米国、中国に次ぐ世界3位の「軍事大国」ということになってしまいます。

各界各層から批判の声も上がっており、自民党総裁経験者が岸田政権の安保政策の大転換は「あり得ない」と厳しく批判し、政治や外交の努力の必要性を語り、「戦わないために何をするか考えるべき」と強調しています。物価高騰などで暮らしと営業が大変なときに大軍拡のための増税への怒りが急速に広がっています。

読売世論調査（1月16日）では、「防衛費に43兆円使うこと」に反対49%、賛成43%と昨年の調査から賛否が逆転しており、特に「財源を増税で賄うこと」に反対は63%です。NHK世論調査（1月10日）でも、「軍事費増額の財源確保のため増税すること」に反対が61%で賛成の28%を大きく上回っています。

よって、政府は、軍事的な緊張を高めるとともに、国民の暮らしを壊す「大軍拡・増税」の方針を転換し、憲法9条を生かした平和外交に徹することを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和5年3月 日

函館市議会議長 浜 野 幸 子